

雑感

奄美の将来を考へる

(二〇〇八年六月三日付 奄美新聞より転載)

元母間郵便局長 利 一元一郎 (島在住会員)

自立自興

奄美がアメリカの植民地から開放(日本に復帰)されたのが、昭和28年12月だから、今年で55年目を迎えることとなります。

以来55年間、法に基づく特別措置による奄美群島振興開発が図られ、復興事業、振興事業で50数年間で2兆円余と云う莫大な資金を得て、今日の奄美の姿が生まれました。

その「奄美群島振興開発特別措置法」が今年度末で、期限切れを迎えることになり、今日までの社会経済の現状や、投資された国からの資金による振興開発の成果を踏まえると、今なお奄美群島は自立できる状況にない。

平成19年鹿児島県は、振興開発総合調査を実施したところ、今後も法に基づく特別措置による支援が必要であるとの結論を出した。

法延長対策や開発計画策定がなされて、国に対してその支援措置及び、法延長の要望

書提出が着々と進んでいるようです。

ご承知のとおり今日国の借金が多くなり、800兆円から1000兆円とも言われる時代になり、あらゆる改革が図られ、国民にとってはいろいろな面で生活に苦痛が生れて居ります。

テレビ、新聞等の報道を見聞していると、少子高齢化時代を迎える中で、年金問題、医療問題等、列記すればきりが無い程国内の問題を含めて、政治経済問題は山積して居ります。

先日、徳之島に鹿児島県知事がご来島になり、町制施行50周年記念講演がありました。そこで「今後の奄美群島振興のあり方」について詳しく拝聴することができ、ある程度の「夢」と「希望」をいただいたところではあります。

しかし、町政、国政にしても、その政策の舵取りをする首長の方針によって施策も決まるもので、いずれにしても、それぞれの置かれている立場で、何をなすべきかをしっかりと

りと、「原点」をみつめて考える必要があると思います。

前述のように、今後は国の借金の増大から、国からの援助に頼ることはとうてい難しくなり、我が奄美群島の今後の振興開発にも大きく影響してくることでしょう。

これからは、国民(県民、町村民)それぞれが昔のように「結」の精神を以って助け合いながら、自分自分で出来ることは国からの交付金等に頼らず、「自立自興」の精神で生き抜くしかないと思います。

行政に要望するとなれば、今、新聞、テレビで毎日のごとく報道されている道路特定財源なるものが、一般財源化されると、行政を司る役所に於いては、その限られた予算の中で人間が生き抜く為の施策を講じ、実践、実現を果たすためには、効率よく長期的計画的に、将来を展望し、奄美の特性を生かした「自立発展」を期すべくがんばるしか道はないと考えます。

奄振総合調査によると群民

が望んでいる項目を、比率の高い順に各島毎に5島「奄美大島(加計呂麻島、与路島、請島を含む)、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島」で少ない予算で一島一島に分割分散して、小さな仕事を繰り返す施策ではなく、県(大島支庁)が中心になって5島分の年度項目予算を、年間一島づつ群島民が望む項目に駆使して行けば、5年毎にそれぞれの島の将来像を一つ一つ実現することになります。

各島民のアンケートでも表れているように、例えば、群島民が将来なつて欲しい島の姿で一番高い比率をしめる「温暖な気候を生かした農業の島」の実現にも、それぞれの島の土質に合った作物の生産拡大を図り、早くブランド産地化をめざすことであります。

そのために、指導者を暖地で生まれ育った人で、農業高校や農業試験場等で暖地農業を学んだ人を行政側(市町村役場)が優先して採用し、暖地農業の指導に当たらせることです。

誠に失礼な言動ですが、奄美が日本に復帰して今日迄の農業に関する指導者の多くが、

本土で寒冷地農業を学んだ人たちが普及員(指導者)として2〜3年交代で交互に当たっているため、その人達は、作物の植付時期、病害虫のこすとすら充分判らず、短期間の滞在では現地の人のやっついて見えて学び聞いて学びして、ようやく判りかけたところで転動して、又、新米の指導者が入ってくるの繰返しで奄美農業が進展しない一大要因になっていると私は解して居ります。

戦前戦後の鉄、カマ農業から耕耘機に変わり、トラクター、ハーベスタ時代に移り変わってきたが、大型機械化されても農地の拡大(土地の交換分合等)がされず、最近始まった地籍調査も島によっては90%以上の島もあれば、未だ十数%しか進まないところさえあります。

国家財源が乏しくなった現在、ようやく農業に必要な基盤整備、水資源の確保(灌漑排水事業)や、前述の地籍調査が行われ、順序を間違えたのではなからうかと思うのは私一人でしょうか。

いつの時代も厳しさは変わらないが、日増しにふくらむ